



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4184号 2018.2.1 発行

重度障害者 生きる喜び、奪わないで 母が写真集を配布 毎日新聞 2018年1月31日



重い障害がある長女夏帆さん（左）を抱き上げる河田真智子さん＝東京都目黒区の自宅で、坂根真理撮影  
相模原殺傷「再発防止を」

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が刺殺された事件から1年半。重い脳障害のある娘を育ててきた河田真智子さん（64）＝東京都目黒区＝が、長女夏帆さん（30）の人生を記録した写真集「河田真智子写真集 生きる喜び」を増刷し、医療や福祉関係者に届ける活動を始めた。

夏帆さんは1987年に仮死状態で生まれ、生後2カ月で難治性「点頭てんかん」と診断された。最重度の身体障害と知的障害があり、歩行や会話はできない。真智子さんは島旅作家として働きながら、懸命に生き続ける夏帆さんの写真を2万枚以上撮影。「いつ死ぬか分からない娘の生きた証しを残そう」と、2013年に写真集「生きる喜び」

を1200部、自費出版した。

写真集には、生まれたばかりの夏帆さんを取り囲む医師らの緊迫した様子、夏帆さんが野原で気持ちよさそうに日なたぼっこしている表情、自宅で呼吸困難になり救急隊員が駆けつけた時の姿など、成長過程が記録されている。

元施設職員の植松聖被告（28）は「障害者なんていなくなればいい」と主張した。真智子さんは、これが障害者排除の優生思想だと知り、妙に納得したという。そういう空気は日常生活で感じてきたからだ。車椅子の人が優先的に乗れるエレベーターに並んでも、先に乗り込んだ買い物客がスペースを空けてくれず、長時間並び続けたり、冷たい言葉を浴びせられたりもした。

社会の空気が事件を生んだとすれば、いつ自分の子が犠牲になってもおかしくない。危機感を感じ、「障害者の生きる喜びを伝えるのが夏帆の使命」と思い立った。2400部を増刷し、昨年12月、奄美看護福祉専門学校（鹿児島県奄美市）の学生に200部を届けた。「未来の看護師」たちから「気持ちを揺さぶられた」と感想を受け取り、心強く感じた。夏帆さんが31歳になる7月16日までに、医療・福祉関係者に1000部を届けたいと考えている。

真智子さんは「障害は特別なことでなく、かわいそうでもない。誰にでも、かけがえのない日常と愛があることを知ってほしい。知ることが事件の再発防止の一步になるはず」と話す。1部1200円（送料別）で購入希望者に郵送する。問い合わせはメール（kawadamachiko@gmail.com）で。【坂根真理】

## 地域で認知症見守り 湖西市が支援体制再構築へ

中日新聞 2018年1月31日



高齢者を見守るアイデアをグループに分かれて話し合う参加者＝湖西市古見で

### ◆初会合、住民らと計画作り

湖西市は、高齢者が認知症などになっても安心して暮らせる支援体制を、市民らと一緒に作る取り組みを始めた。二十九日に同市古見の市健康福祉センターで、地域でできる見守りについて考える会「話そう！ 地域のチカラ・みんなでできること」を開催。行政や福祉関係者、市民らが、高齢者を孤

独にしないためのアイデアを話し合った。今後も市民らの参加を募り、アイデアの具体化などを進めていく。

湖西市の高齢化率は二〇一七年四月時点で26・3%。36%を超える地区もあり、要介護者や一人暮らし、高齢者のみの世帯も年々増加している。

市では緊急通報機器配置や昼食手渡しサービスなどの高齢者への支援体制を整え、認知症患者を中心にした見守りネットワークもつくってきたが、行き届かない地域も出ているため、再構築することに。地域のさまざまな立場の人に企画段階から関わってもらうことにした。

初回のこの日は、相談窓口である包括支援センター職員や福祉関係者のほか、住民とつながりの深い信用金庫職員や、新聞店、飲料配達店の店員、市民ら三十五人が参加した。

冒頭に、地域のつながりでの認知症患者支援に取り組む「認知症介護研究・研修東京センター」の永田久美子さんが全国の取り組みを紹介。認知症のイメージを「絶望ではなく希望」へ転換する大切さ、小さなことから楽しいひとときをつくる工夫などを伝えた。

参加者は五グループに分かれ意見交換。「地域の前に家庭でどう支えていいかすら分からない」「近くの一人暮らしの人が心配で毎日見に行っていた。今は施設に入って、私は楽になったけど寂しさも。でも声を掛けて良かった」など個々の体験が話された。

認知症の人を支え、行方不明者を地域で出さないためのアイデアを議論。「あいさつができるまちに」「認知症の人や高齢者の人が出掛けやすい居場所を」「家族もオープンに相談できる場を」「中学生や自治会なども交える」などが出された。

長寿介護課が出されたアイデアを絞り、次回の二月二十日午後一時半から、市健康福祉センターでアイデアを実現する計画作りに取り組む。「いろいろな分野の人に関わってもらえたら」と新たな参加者も募集している。問い合わせは長寿介護課＝電053（576）1212＝へ。（野村由美子）

## 旧優生保護法 提訴 「1人じゃない」原告女性の義姉、団結呼びかけ /宮城

毎日新聞 2018年1月31日

「国民を守るはずの法律が、なぜ『障害者は生きてはいけない、子どもを産んではいけない』というものだったのか、すごく残念」。旧優生保護法下で不妊手術を強制された県内の60代女性が、国に損害賠償を求めた全国初の訴訟。提訴後、女性に代わり仙台市内で記者会見に臨んだ義理の姉らは、そろいのピンクの飾りを手首にまき「同じように苦しんできた人は勇気を出して声を上げてほしい」と呼び掛けた。【鈴木一也】

会見には同じく不妊手術を強制されながら記録がなく提訴に加われなかった県内の70代女性も出席した。

## <強制不妊手術>障害者差別 清算が必要

河北新報 2018年1月31日

【解説】旧優生保護法による強制不妊手術を巡る初の国家賠償訴訟で、原告側は同様に

人権侵害をもたらしたらい予防法（1996年廃止）を巡る国の不作為が争われたハンセン病国賠訴訟（2001年の熊本地裁判決確定）での法的構成を下敷きにした。同訴訟は原告が勝訴したが、今回は形式と内実の両面で原告側に高い壁がある。

形式面は、賠償請求権の存続を不法行為の発生から20年とする除斥期間の起算点だ。原告の不妊手術は約45年前に実施された。ハンセン病国賠訴訟判決が起算点と認定した「法の廃止時」にしても、旧優生保護法が実質的に廃止された96年から既に20年が経過した。原告側が主張する「07年」の起算点が認められるかどうか争点となる。

起算点の問題をクリアしても、その後の政府と国会の不作為や過失の有無が内実面の争点だ。訴訟は旧優生保護法の違憲性を直接問うものでなく、当時は合法だった手術に対する補償の責を負うことに国が抵抗するのは確実だ。

国会では04年、旧優生保護法の誤りを認める政府答弁が相次いだ。当時の厚生労働省幹部が「優生思想に基づく強制的な不妊手術が適当でないため廃止されたと理解している」と述べ、厚労相も追認した。同法と手術強制の不当性はこの時点で既に明白で、本来なら訴訟に至る前に解決を目指すべき問題のはずだ。

国賠訴訟は判決確定までに長期間を要し、最終的に政治決着が図られる例も多い。旧優生保護法が存在し得た理由に時代背景が指摘されがちだが、当時の優生思想と障害者差別は誤りで今は許されないと言うのなら、政府と国会は何らかの形で過去を清算する必要があるのではないか。訴訟では、障害や差別に向き合う現在の姿勢も問われる。（報道部・畠山嵩）

#### 日本の女性、強制不妊手術で国を提訴

BBCニュース 2018年1月31日



Image copyright CARL DE SOUZA/AFP/Getty Images  
Image caption 日本ではかつて約2万5000人が精神障害あるいは身体障害を理由に、本人の同意なく不妊手術を受けさせられた日本の旧優生保護法で不妊手術を強制された女性が30日、国に損害賠償を求める訴訟を起こした。同法をめぐる国家賠償請求訴訟は初めて。女性は1970年代、15歳のときに手術を強制されていた。1996年に規定が廃止される

までの間、日本では優生保護法の下で約2万5000人が、精神疾患やハンセン病などの症状を理由に不妊手術を受けた。そのうち約1万6500件の手術が強制だったとされている。被害者には9歳の子供もいた。

現在60代の女性は、「遺伝性精神薄弱」と診断されて1972年に不妊手術を受けていたことが、家族の調査で昨年夏に判明。今回の提訴に至った。

日本の報道によると、女性は乳児期に受けた口蓋破裂の手術後に知的障害が残り、15歳だった1972年に検査で「遺伝性精神薄弱」と判断され、不妊手術を強制された。

女性はさらに、不妊手術の副作用により、後に右卵巣の摘出を余儀なくされた。

女性は基本的人権を侵害されたと主張して、国に1100万円の損害賠償を求めて提訴したという。

女性の義姉は記者会見で、「妹は法律によって苦しみながら40年を過ごしてきた。障害者であっても明るい生活ができる、よい社会になってほしいという思いで提訴した」と話した。

加藤勝信厚生労働相は訴状が届いていないため、コメントは控えるとしている。厚生労働省の担当者はAFP通信に対して、政府は支援を必要とする強制不妊手術の被害者と個別に話をするものの、被害者全員に包括的な支援措置を提供する予定はないと話した。強制不妊手術のもととなった旧優生保護法は、1948年から1996年まで存続した。1996年に「母体保護法」に改正され、優生手術の規定が廃止された。過去に同様の優生保護政策がとられたドイツやスウェーデンでは、政府が謝罪し、被害者に補償を提供している。

(英語記事 **Japanese woman sues government over forced sterilisation**)

**産んだ赤ちゃんの遺体遺棄 19歳少女逮捕** y t v ニュース 2018年1月31日

大阪府箕面市で産まれた直後の女の赤ちゃんの遺体を押し入れに放置したとして、19歳の母親が死体遺棄の疑いで逮捕された。警察によると、19歳の少女は、29日未明、自宅で産んだ赤ちゃんの遺体を押し入れに入れて、放置した疑い。トイレ中が血だらけになっていたことから、同居する家族が少女を問いただしたことで、発覚したという。少女は母親や祖父母らと同居していたが、妊娠を伝えておらず、家族も気づいていなかった。少女は「産声を上げなかった」などと容疑を認めており、警察が詳しい経緯を調べている。

**ホースセラピー、障害児に** 読売新聞 2018年01月31日

**釜石に施設オープン...乗馬、餌やり社会性育む**

馬とのふれあいを通じて心身の発達や社会性を育むホースセラピーを療育の柱に据えた「児童デイサービスさんこま」が釜石市橋野町にオープンした。発達の遅れや心身に障害のある子どもを対象とした児童発達支援・放課後等デイサービスの指定施設で、ホースセラピーを行う同施設は県内で初めて。運営者は「子どもの特性や発達に寄り添ったプログラムを考えたい」としている。運営するのは、2015年4月から県沿岸地域を中心に、馬と暮らす地域文化の再生をテーマにしたエコツーリズムやホースセラピーに取り組んできた一般社団法人三陸駒舎（釜石市）。

ホースセラピーは、リラクゼーションをはじめ、コミュニケーション能力やバランス感覚の向上、体幹強化など、心身への多様な効果が期待できる。障害児の多くはセラピーや療育を受けることで受動的になりがちだが、自分より大きな動物を主体的に世話することで自己有用感も養えるという。法人理事の黍原豊さん（40）は「誰にでも平等に接してくれるのが馬の魅力」と語る。

施設では、我慢強くおとなしい性格の道産子の雌「アサツキ」と「ピーナツ」が出迎える。乗馬だけではなく、ブラッシングや餌やり、馬小屋の掃除、乗馬の準備など様々な作業を通じ、体を大きく動かしたり、細かな動作をしたりする。大槌町から通う小学4年の男児は、くらの取り付けなど煩雑な作業もできるようになったという。

黍原さんは「ホースセラピーの良さを知ってもらい、定着させたい。馬とのふれあいを通じ、生きる力を学んでほしい」と語る。

対象者は、心身に障害または発達の遅れがある未就学児と18歳までの就学児。利用する際は、市町村が発行する障害福祉サービス受給者証が必要となる。利用は1回（1時間程度）687～837円。見学は随時受け付けている。月に1度、誰でも参加できるオープンデーを開催しており、今年度中は2月4日、3月11日を予定している。問い合わせは黍原さん（090・7070・7378）へ。

社会福祉法人「つむぎ」 マルベリーラスク 一つ一つ丁寧に手作り / 栃木

毎日新聞 2018年1月31日



英語でマルベリーと呼ばれる桑の実を使った珍しい「マルベリーラスク」。小山市が地域資源の桑の葉や実を活用した商品開発を進める「桑の実プロジェクト」の一環として開発したもので、新たな市の土産としても評判を呼びそうだ。マルベリーラスクは、小山市の社会福祉法人「つむぎ」が運営する障害者就労支援施設「くわの実」（同市犬塚）と「第2くわの実」（同市西黒田）が製造し、今月10日から販売している。両施設は就労継続支援B型事業所として、施設利用者の経済的自立や就労をサポート

### 感じて、認めあう臨床美術で指導 未来保育園・森本和江園長 ／四国

毎日新聞 2018年1月30日

「臨床美術で地域貢献したい」と意気込む未来保育園の森本和江園長＝松山市来住町の同園で、木島諒子撮影

松山市来住町の社会福祉法人愛媛福祉会「未来保育園」が、楽しみながら絵を描いたりオブジェを作ったりすることで高齢者の認知症予防や症状改善につながる「臨床美術」を、教育に取り入れている。森本和江園長が2016年、臨床美術士として指導ができる資格を取得し、園児らと作品づくりに取り組む。展覧会も定期的に開き、「子どもたちに自己肯定感が生まれ、自然と他者を認めることができます」と効果を実感している。



### 節分の豆まき楽しんで 最上稲荷総本山奉賛会が福豆寄贈 山陽新聞 2018年1月31日 福豆を受け取る福祉施設の関係者（中央）



節分（2月3日）の豆まきに使ってもらおうと、最上稲荷（岡山市北区高松稲荷）の信徒でつくる最上稲荷総本山奉賛会は31日、児童養護施設や障害者施設など岡山県内の21福祉施設に県共同募金会を通じて福豆などを寄贈した。

きらめきプラザ（同南方）で贈呈式があり、各施設の職員ら約30人が出席。奉賛会の末長範彦会長が福豆3千袋、豆を入れる升22個、ミカン22箱（1箱約10

キロ）を関係者に贈った。

末長会長は「福豆は最上稲荷で祈っている。それぞれの施設で豆まきを楽しんでいただけたら」とあいさつ。施設を代表し、情緒障害児短期治療施設・津島児童学院（同いずみ町）の原田雅寿学院長が「子どもたちの健康を祈りながら、にぎやかに豆まきをしたい」とお礼を述べた。

奉賛会は1961年から毎年福豆をプレゼントしており、58回目。

最上稲荷では2月3日午前10時から恒例の「節分豆まき式」があり、モデルの笈美和子さん、お笑いタレントのスギちゃん、演歌歌手の夏川あさみさんがゲストに登場する。



### 障がい者が読書しやすく 公明新聞 2018年1月31日 条約批准へ法整備要望 党委員会に「盲人会」など

公明党障がい者福祉委員会（委員長＝山本博司参院議員）は30日、参院議員会館で日本盲人会連合などから、視覚障がい者らが点字や音声などを通して著作物を利用しやすくすることをめざす「マラケシュ条約」（2016年発効）の批准に向けた法整備を求める要望を受けた。日本盲人会連合などから要望を受けた党障がい者福祉委＝30

## 日 参院議員会館

席上、同連合の藤井貢組織部長は、同条約について「視覚障がい者が健常者と同じように読書をする環境を整えるために欠かせない」と述べ、早期批准の必要性を強調。批准に向けて、図書館における障がい者サービスの充実などを定める「読書バリアフリー法」（仮称）制定などを求めた。

山本委員長は、要望実現への取り組みを「検討していきたい」と述べた。

## 科学で迫る「善」と「悪」 鍵となる「共感」の能力

日経ナショナル ジオグラフィック社 2018年1月31日

殺人や性的暴行、誘拐や拷問といったおぞましい行動を取る人間がいる。2017年10月には、米国ネバダ州ラスベガスで開かれたコンサートの会場で銃乱射事件が起きた。死者は58人、負傷者は546人にのぼる極めて異常な事件だったが、似たような事件はしばしば発生し、私たちに暗い現実を突きつける。

私たちは、自己犠牲的な行為や寛大さといった崇高な性質を「善」、それとは正反対の自己中心性や暴力、破壊衝動などを「悪」と認識している。人を善行、あるいは悪行に駆り立てるものは何なのか。米国では脳科学を通じた研究も進められている。

### ■悪行の源は「共感性の欠如」

ここ数十年で科学的な研究が飛躍的に進み、善悪どちらにも「共感」、すなわち脳に備わる、他者の気持ちを理解する能力が深く関わっているのではないかと考えられるようになった。凶悪犯が取るような行動は、共感の欠如が原因で、その欠如をもたらすのが脳の神経回路の障害とみられることもわかってきた。

最近になり、ゼロ歳児にも共感する力があることが明らかになってきた。心理学者マーヤン・ダビドフの研究チームが、苦しんでいる人を見たときの幼児の行動を調査・分析した結果、生後6カ月未満でも、多くの子どもが心配そうな表情を浮かべることがわかった。ただし少数ではあるが、1歳を過ぎた頃から、専門家が「積極的な無視」と呼ぶ行動を取る幼児もいる。

また、青年期における冷淡さや感情の喚起の欠如を測定した研究もある。「悪いことをしたときに後悔するか」などの質問を通じて調べた結果、「冷淡で感情を欠く性質」のスコアが高いほど、深刻な問題行動を頻繁に起こしがちであることがわかった。

「共感性の欠如」が幼児期までさかのぼって観察されるのであれば、人を悪行に駆り立てるものは、遺伝子なのだろうか。答えはイエスともノーとも言いきれない。双子の研究では、幼児期から青年期に見られる「冷淡で感情を欠く性質」は、相当な部分が親から受け継いだ遺伝子の影響であると証明されている。だが、反社会的な行動を取った母親から生まれた561人の子どもを対象とした調査では、愛情深い里親の下で育てられた場合には、「冷淡で感情を欠く性質」を示す確率ははるかに低くなると判明した。

### ■善悪を「考えて」判断

一般に「サイコパス」といえば、映画や小説に登場するような冷酷な殺人鬼や異常犯罪者を連想するかもしれない。だが、そのような特異な存在かといえば、そうとも限らない。衝動的である、自責の念がない、病的な虚言がある、冷淡で共感性がない、といった20項目からなるチェックリストを用いると、男性の150人に1人の割合でサイコパスは存在するといわれる。一方で、米国とカナダの受刑者を対象にした調査では、男性のおよそ5人に1人がサイコパスと見なされた。

神経科学者のケント・キールは、過去20年にわたって受刑者の脳を磁気共鳴画像法(MRI)で撮影し、その違いを研究している。脳内には、感情の処理に重要な「扁桃体」という場所があるが、サイコパスと判定された犯罪者は、扁桃体の活動が通常の犯罪者よりも弱いことがわかった。また、彼らが道徳的な判断をどのように下しているのか調べるために、暴力的な写真を次々と見せたところ、それらに道徳的な問題があることは認識するが、道

徳的な判断を助ける脳の領域の活動が弱い傾向にあることがわかった。

こうした結果からキールは、サイコパスの脳は、感情処理や意思決定、衝動の抑制や目標の設定を助ける、扁桃体や眼窩前頭皮質といった領域を結びつける機能に障害があると確信した。その欠陥を補うため、彼らは本来、脳の感情の領域で処理することを、ほかの認知をつかさどる領域を使って冷静に処理しているように見える。言い換えれば、私たちは善悪を「感じる」が、サイコパスは「考えて」判断していると、キールは述べている。

### ■「思いやり」は育てられる

共感する能力や、その共感を思いやりの気持ちへとつなげていくことのできる能力は、先天的かもしれないが、生涯不変というわけでもない。同様に、サイコパス的な人格や反社会的な人格に発達する傾向も、幼児期に決まってしまうものではない。ここ数十年の研究により、私たちの脳は柔軟で、トレーニングをすれば、大人になっても優しさや寛容さを育てられることが証明されている。社会神経科学者のタニア・ジンガーは、その分野の先駆者だ。

人の痛みを感じ、それを和らげてあげたいと思う「思いやり」の気持ちを育てるにはどうすればいいのか。ジンガーらは、さまざまなトレーニングを行って、その効果を比較した。なかでも優れていたのが、仏教の伝統から生まれた方法だった。被験者に、両親や子どもといった自分の大切な人物を思い浮かべさせ、その人への親愛の情を胸の内で温めてもらう。そして、その温かい思いを向ける対象を、知人から見知らぬ人々、さらに敵にまで、徐々に範囲を広げていくというものだ。

ジンガーの研究チームは、こうした被験者たちに、つらい思いに苦しむ人々を題材にした短い動画をいくつか見せたときに、脳内回路がどのように働いたか観察してみた。すると、わずか2、3日でもトレーニングを受けた人々は、受けていない人々よりも、強い同情心を抱くようになっていた。またジンガーらは、トレーニングを受けた被験者が、実際に人助けをするようになるかどうかを、コンピューターゲームを使って調べている。その結果、トレーニングを受けた被験者の方が、見知らぬ人に手を差し伸べる機会が増えることがわかった。

利他的な行動を取るように脳を導くことができるとすれば、私たちは今よりも崇高な社会を築けるかもしれない。その一つの方法として、学校教育に思いやりを育むトレーニングを取り入れることが重要だと、ジンガーは考えている。

(文=ユディジット・バタチャルジー、日経ナショナル ジオグラフィック社)

### 三つの「ない」覚えて 認知症サポーター養成講座

神戸新聞 2018年1月31日



高齢者役の教諭(左)に服の着方を教える児童=三木市平田、平田小

認知症を理解し、当事者を支える「認知症サポーター養成講座」が30日、兵庫県三木市平田、平田小学校で開かれた。市内の小中学校では初めてで、4年生56人が症状の知識や対応を学んだ。

同講座は市内では2007年度から始まり、16年度に最多29回の実施で719人が受講。各自治会や事業所、高齢者教室で広がり、昨夏は市内の学校で8年ぶりに三木東高校(同市別所町小林)で開

かれた。平田小は本年度、4年生が近隣の養護老人ホームと交流を始め、福祉学習を進める一環で受講した。

訪れた同市の社会福祉士黒川晶子さんは大小の袋を用いて認知症の有無を例え、記憶を示す三つの球が入るかどうかが児童に試してもらい、違いを解説。「風邪のときと同じで、早めに病院に行くと」と話し、当事者に対して「驚かせない、急がせない、心を傷つけない、

という三つの『ない』を覚えて」と呼び掛けた。

高齢者役の男性教諭は、人の名前を間違えたり服を前後逆に着たりして症状を実演。優しく声を掛ける練習をした児童らは「家族が認知症になっても温かく見守り、支えたい」「自分がなっても学んだことを思い出せば安心」と感想を発表した。(井川朋宏)

■認知症高齢者数の推移

2014年=2147      15年=2219      16年=2306      17年=2474  
18年=2496      19年=2571      20年=2632      25年=2981

(注) 14、17年以外は推計

■認知症サポーター養成講座の受講者数(カッコ内は開催回数)

2013年度=123(6)      14年度=244(10)      15年度=459(21)  
16年度=719(29)      17年度=284(17) ※12月まで

**特養補助金不正再発防止へ埼玉県、「抜き打ち検査」検討** 産経新聞 2018年1月31日

特別養護老人ホーム開所のための補助金510万円を県からだまし取ったとして社会福祉法人「寿星会」理事長の村岡龍太郎容疑者(65)＝川口市＝が詐欺容疑で逮捕された事件を受け、上田清司知事は30日の記者会見で「抜き打ち検査的なことをせざるをえない」と再発防止策を検討していることを明らかにした。補助金の申請があった場合、備品の領収書や給与明細などの書類審査で判断されているが、今後は書類審査を通った事業者の中から数カ所を抽出し、書類と異なる点がないか現地調査を行う方針。

**児相と子育て支援一体化 板橋区、33年度にセンター開設**

産経新聞 2018年1月31日

板橋区は30日、児童相談所(児相)と子育て支援業務の機能をあわせた「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター」を、平成33年度中に開設すると発表した。児童福祉法の改正により、23区による児相設置が認められたもので、区は整備費用として、新年度予算案に約1億8560万円を計上した。

開設予定の同支援センターは地上3階建てで、延べ床面積は約2500平方メートル。子育てに関する総合相談窓口だけでなく、虐待された子供らを一時的に保護する一時保護所(定員30人程度)なども設ける。

同区によると、区内の児童虐待通告受理件数は24年度に220件だったのが、25年度以降、年間300件を超える事態が継続。区は同支援センターの整備により、効果的な対応を目指したい考えだ。

坂本健区長は同日の会見で、「児童虐待は問題が大きくなる前にいかに把握するかが一番重要」と指摘したうえで、子育て支援業務も兼ねる支援センターについて、「(児相との)2つの機能を組み合わせることで、問題になる前にさまざまな相談に応えられる。非常に幅の広い対応ができる」と強調した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

